

全教委連発第43号  
平成26年6月6日

文部科学大臣  
下村博文様

全国都道府県教育長協議会  
会長 比留間 英人

### 平成26年度予算（学校施設環境改善交付金関連）に関する緊急要望

全国の都道府県・市区町村教育委員会においては、児童生徒の安心・安全の確保と教育環境の充実を図るため学校施設の環境整備に取り組んでいます。

児童生徒が一日の大半を過ごす場所である学校施設の整備に当たっては、文部科学省による「施設整備基本方針」に基づき、平成27年度までに耐震化を完了させるよう計画的に取り組むとともに、大規模改造を含む老朽化対策や給食施設、学校体育施設、屋外教育環境の整備などの環境改善を図っているところです。

しかしながら、平成26年4月30日付けの文部科学省大臣官房文教施設企画部長からの内定通知によりますと、全国の都道府県・市区町村教育委員会が計画していた学校施設の各種環境改善事業等の相当数について採択が見送られ、学校施設の環境整備の推進に著しい支障が生じております。

つきましては、学校施設環境改善交付金に関する事業（以下「事業」という。）について、下記のとおり緊急要望いたします。

#### 記

- 1 本年度、全国の地方公共団体が計画している全ての事業が確実に実施できるよう、採択が見送られた事業について、早急に年度内に採択されるよう、必要な財源を早期に確保すること。
- 2 今回、採択が見送られた事業について、今後採択するに当たっては、事業の実施に支障を来さないよう、弾力的な対応を行うこと。
- 3 来年度以降、地方公共団体の計画する事業が年度当初から円滑に実施できるよう、十分な予算を確保すること。